

平成13年度 高山市

バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュフロー計算書

平成14年10月

岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1, 2, 3
バランスシート作成の基本方針	4
連結バランスシート作成の基本方針	5, 6
バランスシートの用語解説	7, 8
平成13年度高山市バランスシート	9
高山市バランスシート(図解)	10, 11
バランスシート前年度比較	12
有形固定資産明細表	13
投資資産明細表	14
基金明細表	15
市債残高明細表	16
平成13年度連結バランスシート	17
連結バランスシート(図解)	18, 19
連結バランスシート前年度比較	20
連結清算表	21
行政コスト計算書の用語解説	22, 23
平成13年度行政コスト計算書	24
行政コスト計算書図解	25, 26
行政コストの前年度比較	27
キャッシュ・フロー計算書の用語解説	28
平成13年度キャッシュ・フロー計算書	29, 30
キャッシュ・フロー計算書図解	31

平成13年度高山市財務諸表の作成について

(バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書等)

行財政の説明責任(アカウントビリティー)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、総務省の基準等に従いバランスシート、連結バランスシート(一般会計、特別会計、企業会計)、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を作成しました。

バランスシートの意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。バランスシートは資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

今年度は、普通会計のバランスシートに加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、交通・火災災害共済事業費、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業)及び企業会計(観光施設事業、水道事業)を連結したバランスシートを作成することにより、高山市で運営する事業全体の財政状況等を分析することとしました。

平成13年度のバランスシートから・・

資本の整備状況

資産約954億8千万円のうち約842億9千万円が有形固定資産となっています。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は約136億4千万、市債の借入額は約248億3千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、道路橋りょう整備事業約23億4千万円、街路整備事業約8億1千万円、ごみ焼却施設基幹改良工事約5億1千万円、南小学校増改築工事約5億1千万円、飛騨食肉センター用地購入約3億2千万円があり、減価償却額合計との差約60億6千万円が有形固定資産の増加となっています。

将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金への積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が約78億6千万円あります。それに対する借金は前途のとおり約248億3千万円あり、約3.15倍の借金があることとなります。

税金等の回収状況

市の自主財源としての税金に関連し過年度分の未回収の税金等が流動資産の未収金です。市税とその他合わせて約6億6千万円あるこの未収金は、前年と比較し約1億円の増となっています。増加の主な理由としては、国庫補助金の未収入額の増加で事業を翌年度に繰り越したための未収金となっています。市税の未収金は約4億2千万円あり、今後も、早期回収に努めていきます。

平成13年度の連結バランスシートから・・・

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

・資産合計は普通会計時の約1.5倍となっています。固定資産の前年度からの増加の主要因として普通会計のほか下水道事業約184億円、水道事業約86億6千万円が挙げられ、流動資産増加の主要因としては、国民健康保険事業の現金・預金約6億9千万円と水道事業の現金・預金約3億7千万円、観光施設事業の現金・預金約2億6千万円が挙げられます。

・有形固定資産の増加率に対し負債合計の増加率のほうが大きいことは、特別会計における下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業などにおいて資本整備がまだ進行中または完了したばかりであり、それに対する起債の償還が始まったばかりのものが多いことによるものです。

行政コスト計算書の意義

バランスシートが自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出にのみ着目した予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成13年度の行政コスト計算書から・・・

行政コスト

高山市の行政コストは約193億9千万円となり、これに対する収入は約217億1千万円となっています。

人にかかるコスト

行政改革の推進による人員減等により、人にかかるコストは減少傾向となっています。今年度については、人件費において約1億4千万円、退職給与引当金繰入等で約2億円の減少となりました。

物にかかるコスト

物にかかるコストについての増加の主な要因としては資産形成に伴う減価償却費の増と豪雪による除雪経費の増加によるものです。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストの増加要因は、扶助費については法改正に伴う児童手当給付金の増によるもの、繰出金については国民健康保険事業への特別繰出金によるもの、普通建設事業費については国営飛騨東部第一土地改良事業負担金を一括繰上納付したことによるものです。

その他

上記のとおり増加要因については、臨時的要素のものがほとんどであり、その費用を除けば、コストは減少しています。

キャッシュフロー計算書の意義

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていません。この欠陥を補完するため今年度からキャッシュフロー計算書を合せて作成しました。租税徴収活動・サービス提供活動・資本整備等活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュフローにより、その費用と財源の関係からの分析も行うこととしました。

平成13年度のキャッシュフロー計算書から・・

収入について

行政活動に係る収入合計は約242億9千万円で、主なものは地方税約103億1千万円、地方交付税約41億6千万円、国庫支出金約26億円となっています。今後は、税収の伸びが期待できない中、現状の税収をベースラインとして、行政経営を行う必要があります。

起債発行額の内訳は建設改良に伴う市債(社会資本整備に充てています)1,705,400千円、減税補てん債110,000千円、臨時財政対策債313,200千円となっています。

収支差額について

収支差額は、形式収支(前年度からの繰越金を加えた単年度収支)と実質収支(形式収支から翌年度に繰り越す用途が決まっている支出額を差し引いた収支)に区分して表示しています。形式収支、実質収支とも黒字となっており、健全な行財政運営を進めています

バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成13年度高山市普通会計 (一般会計及び学校給食会計)	
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成13年度 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの期間 (ただし、平成14年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上 (各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う。また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

連結バランスシート作成の基本方針

区 分	内 容	備 考
対象範囲	高山市一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計 (含まれている会計区分) 普通会計 一般会計 学校給食会計 特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 交通・火災災害共済事業費特別会計 駐車場事業費特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 企業会計 観光施設事業会計 水道事業会計	土地開発公社や財団法人などの外郭団体は含まれていない
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成13年度 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの期間 (ただし、企業会計以外の会計については、平成14年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、交通・火災災害共済事業費特別会計については、昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 上記以外の特別会計については、昭和44年度以後の地方公営企業決算状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 観光及び水道の企業会計については、それぞれの会計の財務諸表を一部加工して使用	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする。昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示

区 分	内 容	備 考
退職給与引当金	<p>各会計ごとに、職員がこれまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)</p> <p>企業会計においても、この額を算出し計上し、貸借対照表上で調整した</p>	<p>すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上</p>
減価償却	<p>有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却 企業会計については地方公営企業法施行規則に基づき計上</p>	<p>決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保</p>
連結のための仕分調整	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>公営企業会計で計上されている科目で、普通会計のBSにはない科目については、適切な区分の「その他」に計上</p> <p>普通会計以外の有形固定資産については、一括して土地とその他に分けて連結</p> <p>公営企業会計の「借入資本金」は、負債として計上</p> <p>公営企業会計の「資本金」と「剰余金」は「正味財産」に一括計上</p> <p>出納整理期間に公営企業会計と普通会計で入出金がある場合は、入出金処理を行う</p> <p>公営企業会計の「繰延勘定」は、新たに項目を設けて計上</p>	
内部取引等の消去	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>投資と資本の相殺消去</p> <p>債権 債務の相殺消去</p> <p>その他内部取引の消去</p>	<p>具体例</p> <p>普通会計から公営企業会計への出資金、貸付金は消去</p>

バランスシートの用語解説

[資 産 の 部]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
無 形 固 定 資 産	市が保有している施設利用権、電話加入権などの取得価格を計上。分類により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法で減価償却を行い残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特 定 目 的 基 金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土 地 開 発 基 金	市が公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金 + 所有の土地の取得価格の合計額を計上
定 額 運 用 基 金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額（収入する予定額）から同年度収入済額および不納欠損額（収入不能で権利を放棄した額）を差引いた市税等の額
そ の 他	企業会計における有価証券や貯蔵品（水道メーターや売店の商品等）
繰 延 勘 定	事業についての整備計画などその効果が次年度以降にもおよびものに対する費用について計上。企業会計での開発費を計上している

[負 債 の 部]

<p>固 定 負 債 今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
地 方 債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債 務 負 担 行 為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物 件 の 購 入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したもの
退 職 給 与 引 当 金	普通会計 特別会計 企業会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた。平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額を計上
<p>流 動 負 債 今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額
そ の 他	事業費の清算による国、県支出金等の返還金や企業会計における預り金及び契約等によりすでに債務が発生しているが支払いがまだなものを計上

[正 味 資 産 の 部]

有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額

国 庫 支 出 金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県 支 出 金	国と同様
一 般 財 源 等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額

平成13年度高山市バランスシート(普通会計)

平成14年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	7,623,300
(2) 民生費	2,144,639
(3) 衛生費	3,395,716
(4) 労働費	200,505
(5) 農林水産業費	3,739,694
(6) 商工費	732,664
(7) 土木費	37,417,259
(8) 消防費	681,315
(9) 教育費	23,797,522
(10) その他	4,559,678
小 計	84,292,292
(うち土地)	31,068,560
有形固定資産合計	84,292,292
2 投 資	
(1) 投資及び出資金	1,015,370
(2) 貸 付 金	150,259
(3) 基 金	
特定目的基金	4,163,614
土地開発基金	983,455
定額運用基金	196,726
基金計	5,343,795
投資等合計	6,509,424
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	1,885,216
減債基金	632,532
歳計現金	1,495,074
現金預金計	4,012,822
(2) 未収金	
地方税	417,243
その他	247,718
未収金計	664,961
流動資産合計	4,677,783
資産合計	95,479,499

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	23,148,531
(2) 債務負担行為	
物件の購入	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,335,901
固定負債合計	27,484,432
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	1,683,716
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 計	1,683,716
負 債 合 計	29,168,148
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	8,688,387
2 都道府県支出金	4,954,839
3 一般財源等	52,668,125
正味資産合計	66,311,351
負債・正味資産合計	95,479,499

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,541,612
うち利子補給に係るもの	25,153
うち損失補償に係るもの	0

平成13年度の高山市のバランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは

市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成13年度の高山市のバランスシート(貸借対照表)

()内は平成12年度の数値

借 方	貸 方
有形固定資産	負債
学校、道路、橋、市庁舎等 842億9千万円 (815億3千万円)	借入金(市債) 248億3千万円 (242億9千万円)
[うち土地 310億7千万円] (287億8千万円)	退職給与引当金 43億4千万円 (44億7千万円)
投資的資産	負債計 291億7千万円 (287億6千万円)
基金(固定的なもの)、出資金等 65億1千万円 (65億円)	
流動的資産	正味資産
現金預金、基金(現金化が容易なもの)未収金(税など) 46億8千万円 (40億7千万円)	国、県の補助金、資産形成に使った一般財源 663億1千万円 (633億4千万円)
計 954億8千万円 (921億円)	計 954億8千万円 (921億円)

学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は買ったときの価格で計上しています。

関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。

現金で持っているもの、他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借金しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。
実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。

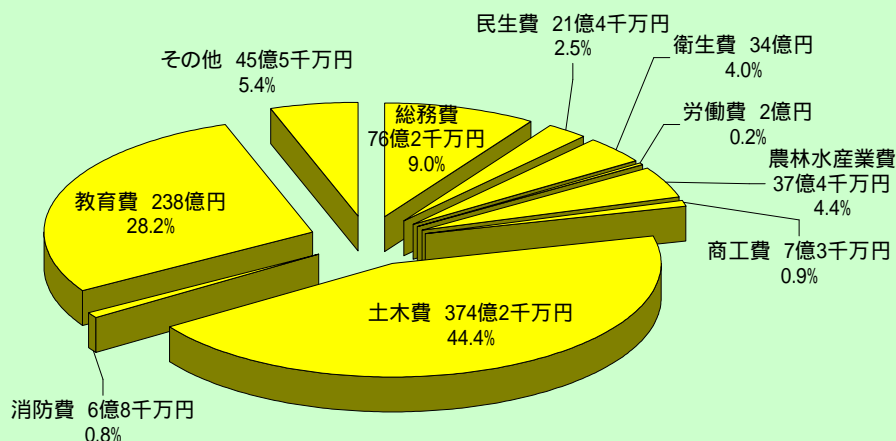
平成13年度 市民ひとりあたりのバランスシート

人口 66,890人 (H14.4.1現在)

借 方	貸 方
有形固定資産	負債
126万円 (123.5万円)	43.6万円 (43.6万円)
[うち土地 46.4万円] (43.5万円)	
投資的資産	正味資産
9.7万円 (9.8万円)	99.1万円 (95.9万円)
流動的資産	計 142.7万円 (139.5万円)
7万円 (6.2万円)	
計 142.7万円 (139.5万円)	

平成13年度有形固定資産残高 (分野別)

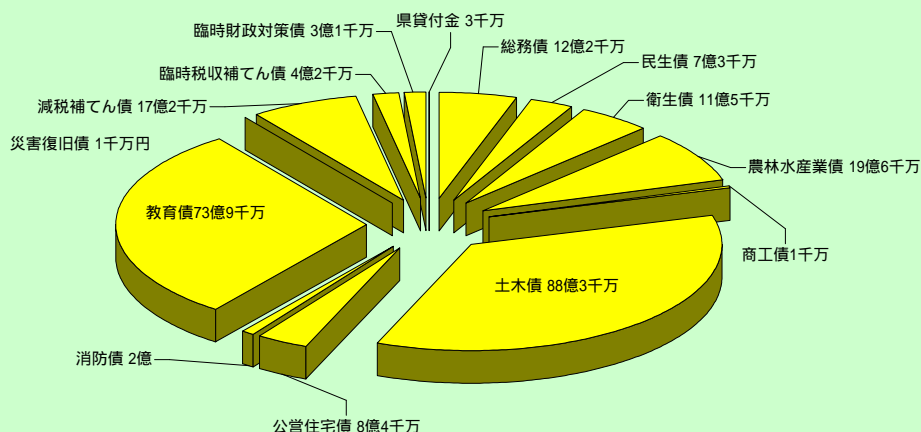
高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。



平成13年度末市債 (借入金) 残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 248億3千万円



用語解説

臨時税収補てん債 国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかなったものです。

減税補てん債 景気対策などのため、国の方針で市税である市民税などを減税したことにより、本来入る予定だった税収が入らない分を借金でまかなったものです。

臨時財政対策債 国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格を持つものです。

バランスシート比較表 (前年度比較)

資産は33億8千万円増加している。その内訳として、有形固定資産で道路、ごみ焼却施設、小学校の整備に伴い、土木、衛生、教育などの資産が大幅に増加し、全体で約27億7千万円の増加、投資・流動資産で各種基金への積立などにより、約6億1千万円の増加となっている。

一方、負債は、借入額の増により約4億1千万円の増加となっているが、これはごみ焼却施設整備、南小学校増改築事業での起債による増加と臨時財政対策債で3億1千万円を借り入れたためである。

資産の増加が、負債の増加を上回っており、財政運営は健全化している。

(単位:千円)

	借 方		
	H13年度	H12年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 総務費	7,623,300	7,756,799	133,499
(2) 民生費	2,144,639	2,260,760	116,121
(3) 衛生費	3,395,716	2,907,858	487,858
(4) 労働費	200,505	203,977	3,472
(5) 農林水産業費	3,739,694	3,698,685	41,009
(6) 商工費	732,664	735,630	2,966
(7) 土木費	37,417,259	35,250,667	2,166,592
(8) 消防費	681,315	666,138	15,177
(9) 教育費	23,797,522	23,446,972	350,550
(10) その他	4,559,678	4,599,115	39,437
計	84,292,292	81,526,601	2,765,691
うち土地	31,068,560	28,778,604	2,289,956
有形固定資産合計	84,292,292	81,526,601	2,765,691
2 投資			
(1) 投資及び出資金	1,015,370	1,015,633	263
(2) 貸付金	150,259	100,628	49,631
(3) 基金			
特定目的基金	4,163,614	4,207,334	43,720
土地開発基金	983,455	976,557	6,898
定額運用基金	196,726	195,994	732
基金計	5,343,795	5,379,885	36,090
投資等合計	6,509,424	6,496,146	13,278
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	1,885,216	1,800,919	84,297
減債基金	632,532	330,093	302,439
歳計現金	1,495,074	1,383,528	111,546
現金預金計	4,012,822	3,514,540	498,282
(2) 未収金			
市税	417,243	385,402	31,841
その他	247,718	177,672	70,046
未収金計	664,961	563,074	101,887
流動資産合計	4,677,783	4,077,614	600,169
資産合計	95,479,499	92,100,361	3,379,138

	貸 方		
	H13年度	H12年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 市債	23,148,531	22,682,349	466,182
(2) 債務負担行為			
物件の購入			
債務保証又は損失補償			
債務負担行為計			
(3) 退職給与引当金	4,335,901	4,471,257	135,356
固定負債合計	27,484,432	27,153,606	330,826
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	1,683,716	1,606,830	76,886
(2) 翌年度繰上充用金			
流動負債計	1,683,716	1,606,830	76,886
負債合計	29,168,148	28,760,436	407,712
[正味資産の部]			
1 国庫支出金	8,688,387	7,908,554	779,833
2 県支出金	4,954,839	5,078,640	123,801
3 一般財源等	52,668,125	50,352,731	2,315,394
正味資産合計	66,311,351	63,339,925	2,971,426
負債・正味資産合計	95,479,499	92,100,361	3,379,138

債務負担行為内訳

	H13年度	H12年度	増減
債務負担行為額	11,541,612	12,167,534	625,922
うち利子補給に係るもの	25,153	28,856	3,703
うち損失補償に係るもの			

有形固定資産明細表

(単位 千円)

	有形固定資産	うち 土地取得価格
総務費	7,623,300	1,010,387
庁舎等	7,206,630	855,133
その他	416,670	155,254
民生費	2,144,639	568,202
保育所	330,602	106,700
その他	1,814,037	461,502
衛生費	3,395,716	581,506
清掃費	2,975,698	578,492
ごみ処理	2,897,646	550,165
し尿処理	70,537	28,327
その他	7,515	0
環境衛生費	49,509	708
その他	370,509	2,306
労働費	200,505	147,628
農林水産業費	3,739,694	1,248,660
造林	80,942	7,768
林道	816,478	82,905
治山	1,384	0
農業農村整備	1,894,407	600,298
その他	946,483	557,689
商工費	732,664	562,653
国立公園等	39,022	4,375
観光	156,302	44,160
その他	537,340	514,118
土木費	37,417,259	16,411,882
道路	17,310,342	7,717,648
橋りょう	1,931,318	395,084
河川	2,688,338	6,378
都市計画	12,202,168	7,526,815
街路	6,020,737	5,070,104
都市下水	77,130	73,123
区画整理	4,130,968	1,947,869
公園	1,697,687	428,249
その他	275,646	7,470
公営住宅	3,283,132	765,921
空港	0	0
その他	1,961	36
消防費	681,315	268,723
庁舎	0	0
その他	681,315	268,723
教育費	23,797,522	5,899,669
小学校	8,083,812	2,211,595
中学校	3,208,487	224,732
社会教育	4,775,987	1,191,053
その他	7,729,236	2,272,289
その他	4,559,678	4,369,250
合計	84,292,292	31,068,560

投資資産明細表

(1) 有価証券

区 分	H14.3.31現在高 円
東海旅客鉄道株式会社出資金	50,000
名古屋鉄道株式会社出資金	50,000
近畿日本鉄道株式会社出資金	51,500
株式会社 飛騨高山テレ、エフエム出資金	45,000,000
株式会社 NHK中部ブレイズ出資金	500,000
岐阜県名産販売株式会社出資金	2,000,000
岐阜エフエム放送株式会社	1,550,000
合 計	49,201,500

(2) 出資による権利

区 分	H14.3.31現在高 円
財団法人 岐阜県労働者信用基金協会出えん金	9,595,000
岐阜県信用保証協会出えん金	30,791,000
社団法人 奥飛騨開発公社出資金	250,000
社団法人 岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100,000
社団法人 岐阜県森林公社出資金	30,000
財団法人 岐阜県市町村行政情報センター出えん金	1,850,000
岐阜県家畜畜産物衛生指導協会出資金	260,000
社団法人 飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,000,000
高山市土地開発公社出資金	8,000,000
高山市水道事業会計出資金	271,579,000
高山市観光施設事業会計出資金	7,048,000
財団法人 高山市施設振興公社出えん金	5,000,000
高山市森林組合出資金	14,371,000
財団法人 リバーフロント整備センター出えん金	1,000,000
飛騨まちむら活きいき基金出資金	432,000,000
財団法人 地球環境村ぎふ出えん金	2,897,000
財団法人 岐阜県健康長寿財団出えん金	397,600
社団法人 高山市文化協会出資金	20,000,000
財団法人 高山市体育協会出えん金	46,000,000
財団法人 高山市福祉サービス公社出えん金	110,000,000
合 計	966,168,600

総 計	1,015,370,100
-----	---------------

基金明細表

(単位 千円)

基金 (投資分)

基金区分	基金名	平成13年度末残高
特定目的基金	庁舎整備基金	66,519
	国際交流基金	100,000
	交通安全施設整備基金	2,641
	社会福祉基金	591,962
	総合福祉センター運営基金	381,676
	中浅 子ども基金	50,450
	健康づくり基金	1,291
	農業後継者育成基金	100,752
	商工振興基金	11,373
	中小企業設備近代化貸付基金	46,128
	観光振興基金	48,782
	高齢者肉用牛貸付基金	1,858
	後継者等肉用牛貸付基金	6
	東部農地開発助成基金	0
	教育振興基金	10,940
	スポーツ振興基金	10,120
	文化会館土地取得基金	1,856
	職員退職手当基金	1,896,680
	たかしん消防基金	3,918
	財産基金	89,355
	まち、人づくり基金	2,583
緑の基金	281,467	
21世紀夢基金	405,968	
文化伝承館建設基金	57,289	
小計	4,163,614	
土地開発基金	土地開発基金	983,455
定額運用基金	文化財等公有振興基金	161,700
	福祉金庫基金	27,952
	高額療養費貸付基金	7,074
	小計	196,726
計		5,343,795

基金 (流動資産分)

財調	財政調整基金	1,885,216
減債	減債基金	632,532

市債残高明細表

(単位 十円)

区 分	H13年度起債額	H13年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	1,705,400	22,342,987	89.90%	20,775,182	1,567,805
総務	0	1,224,910	4.90%	1,114,256	110,654
民生	0	728,734	2.90%	555,199	173,535
衛生	519,200	1,149,466	4.60%	1,129,601	19,865
農林水産業	336,600	1,964,799	7.90%	1,877,714	87,085
商工	0	12,315	0.00%	8,446	3,869
土木	534,400	8,831,854	35.60%	8,186,975	644,879
公営住宅	0	841,689	3.40%	782,167	59,522
消防	0	196,170	0.80%	149,138	47,032
教育	315,200	7,393,050	29.80%	6,971,686	421,364
2、災害復旧債	0	12,928	0.10%	10,290	2,638
農林水産業	0	1,001	0.00%	172	829
土木	0	11,927	0.00%	10,118	1,809
3、その他	423,200	2,476,332	10.00%	2,363,059	113,273
減税補てん債	110,000	1,717,810	6.90%	1,644,331	73,479
臨時税収補てん債	0	418,032	1.70%	395,622	22,410
臨時財政対策債	313,200	313,200	1.26%	313,200	0
県貸付金	0	27,290	0.10%	9,906	17,384
合 計	2,128,600	24,832,247	100.00%	23,148,531	1,683,716

平成13年度 連結バランスシート

平成14年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 土地	34,565,448
(2) 建物、構築物、その他	98,454,986
計	133,020,434
2 無形固定資産	12,283
3 投資等	
(1) 投資及び出資金	736,743
(2) 貸付金	16,098
(3) 基金	5,519,114
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	0
計	6,271,955
4 流動資産	
(1) 現金・預金	5,820,203
(2) 未収金	925,171
(3) その他	20,466
計	6,765,840
5 繰延勘定	13,209
資産合計	146,083,721

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	47,853,969
(2) 債務負担行為	0
(3) 引当金	5,063,156
(うち退職給与引当金)	5,063,156
(うちその他の引当金)	0
(4) 他会計借入金	0
(5) その他	0
計	52,917,125
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	2,762,792
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0
(4) その他	316,760
計	3,079,552
負債合計	55,996,677
[正味資産の部]	
正味資産合計	90,087,044
負債・正味資産合計	146,083,721

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,541,612
うち利子補給に係るもの	25,153
うち損失補償に係るもの	0

平成 13年度連結バランスシート(貸借対照表)

連結バランスシート(貸借対照表)について

高山市では、普通会計の他に、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などの地域住民に密着した様々な事業を特別会計、企業会計として行っています。こうした事業について合算したバランスシートを作成することにより、市全体の大まかなストック状況を示しています。

平成 13年度連結バランスシート(貸借対照表)

()内は平成12年度の数値

借 方	貸 方
固定資産	負債
学校、道路、橋、水道管等 1330億 3千万円 (1291億 2千万円)	借入金 (市債) 506億 2千万円 (494億 5千万円)
[うち土地 345億 7千万円] (322億 7千万円)	退職給与引当金 50億 6千万円 (52億 2千万円)
投資的資産	預り金及び未払金 3億 2千万円 (4億 2千万円)
基金 (固定的なもの)、出資金等 62億 7千万円 (63億 2千万円)	負債計 560億円 (550億 9千万円)
流動的資産	正味資産
現金預金、基金 (現金化が容易なもの) 未収金 (税など) 67億 7千万円 (58億 2千万円)	国、県の補助金、資産形成に使った一般財源 900億 8千万円 (861億 9千万円)
繰延勘定	
開発費 1千万円 (2千万円)	
計 1460億 8千万円 (1412億 8千万円)	計 1460億 8千万円 (1412億 8千万円)

借入金
いままです学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借入しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。
実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

預り金
指定金融機関になるための担保金や先払いされた使用料などです。

未払金
契約等によりすでに債務が発生しているが支払いがまだのもの

いままです学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。

学校、道路、下水道管など建設的な事業に使われたお金の総額です。
道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。
土地代は買ったときの価格で計上しています。

関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。
企業会計への出資金と貸付金を差し引いています。

現金で持っているものの他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

事業計画などを作成した時の経費です。資本的支出で支出し減価償却もおこなっています。



平成 13年度 市民ひとりあたりの連結バランスシート

連結した会計

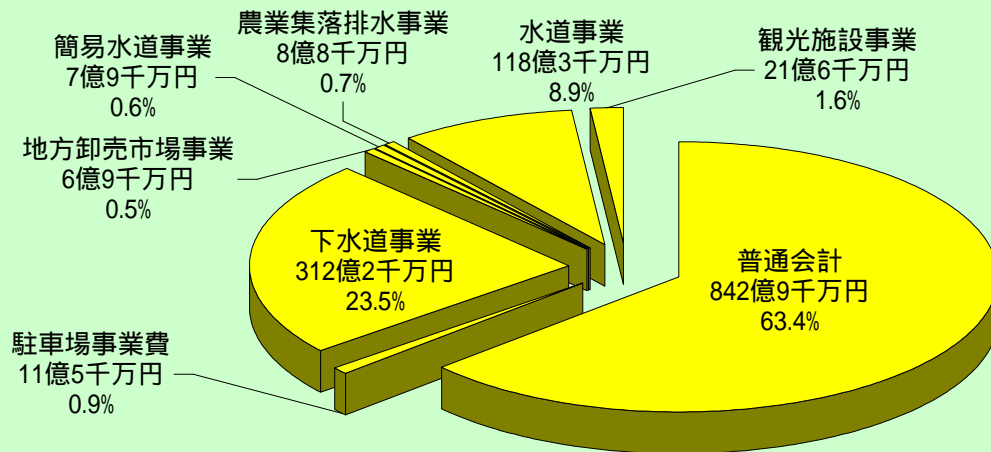
- 普通会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 老人保健医療事業特別会計
- 交通・火災災害共済事業費特別会計
- 駐車場事業費特別会計
- 下水道事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 水道事業会計 (企業会計)
- 観光施設事業会計 (企業会計)

人口 66,890人 (H14.4.1現在)

借 方	貸 方
有形固定資産 198.9万円 (193万円) [うち土地 51.7万円] (48.3万円)	負債 83.7万円 (82.4万円)
投資的資産 9.4万円 (9.5万円)	正味資産
流動的資産 10.1万円 (8.7万円)	134.7万円 (128.8万円)
繰延勘定 0.02万円 (0.03万円)	
計 218.4万円 (211.2万円)	計 218.4万円 (211.2万円)

平成13年度有形固定資産残高 (会計別)

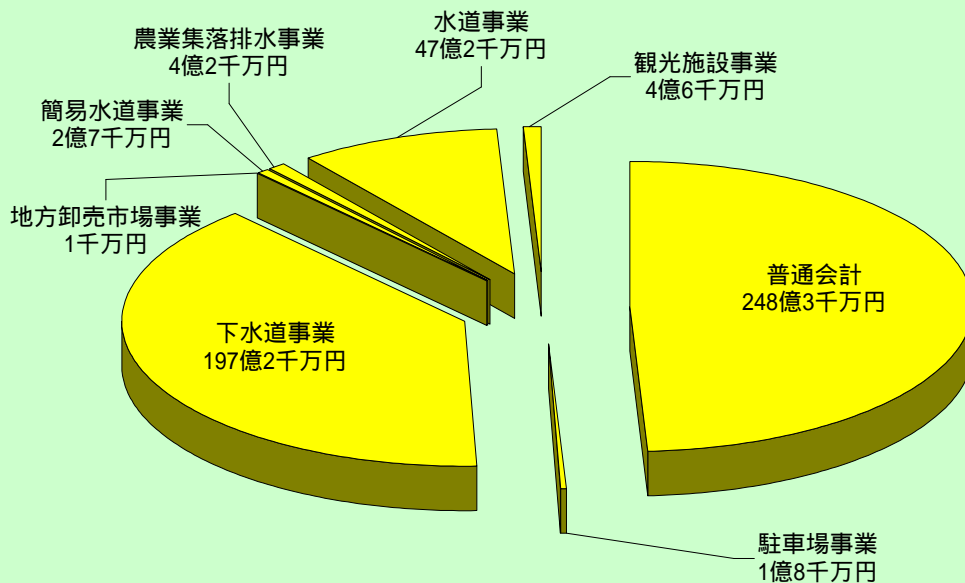
高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、会計別に分類をしています。



平成13年度末会計別市債 (借入金)残

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、会計別に分類しています。

合計 506億2千万円



連結バランスシート比較表 (前年度比較)

(単位 千円)

	借 方		
	H13年度	H12年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 土地	34,565,448	32,274,892	2,290,556
(2) 建物、構築物、その他	98,454,986	96,827,653	1,627,333
計	133,020,434	129,102,545	3,917,889
2 無形固定資産	12,283	12,963	680
3 投資等			
(1) 投資及び出資金	736,743	737,006	263
(2) 貸付金	16,098	20,628	4,530
(3) 基金	5,519,114	5,565,104	45,990
(4) 退職手当組合積立金			
(5) その他			
計	6,271,955	6,322,738	50,783
4 流動資産			
(1) 現金・預金	5,820,203	5,007,676	812,527
(2) 未収金	925,171	785,871	139,300
(3) その他	20,466	25,451	4,985
計	6,765,840	5,818,998	946,842
5 繰延勘定	13,209	18,377	5,168
資産合計	146,083,721	141,275,621	4,808,100

	貸 方		
	H13年度	H12年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	47,853,969	46,818,124	1,035,845
(2) 債務負担行為			
(3) 引当金	5,063,156	5,218,002	154,846
(うち退職給与引当金)	5,063,156	5,218,002	154,846
(うちその他の引当金)			
(4) 他会計借入金			
(5) その他			
計	52,917,125	52,036,126	880,999
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	2,762,792	2,627,805	134,987
(2) 翌年度繰上充用金			
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			
(4) その他	316,760	424,582	107,822
計	3,079,552	3,052,387	27,165
負債合計	55,996,677	55,088,513	908,164
[正味資産の部]			
正味資産合計	90,087,044	86,187,108	3,899,936
負債・正味資産合計	146,083,721	141,275,621	4,808,100

債務負担行為内訳

	H13年度	H12年度	増減
債務負担行為額	11,541,612	12,167,534	625,922
うち利子補給に係るもの	25,153	28,856	3,703
うち損失補償に係るもの			

連結精算表

(単位:千円)

平成14年3月31日現在	普通会計	特別会計								企業会計		総合計	調整額	連結純計額
		国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 事業特別会計	交通・火災災 害共済事業費 特別会計	駐車場事業費 特別会計	下水道事業特 別会計	地方卸売市場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	水道事業会計	観光施設事業 会計			
資産の部														
1 有形固定資産														
(1)総務費	7,623,300													
(2)民生費	2,144,639													
(3)衛生費	3,395,716													
(4)労働費	200,505													
(5)農林水産業費	3,739,694													
(6)商工費	732,664													
(7)土木費	37,417,259													
(8)消防費	681,315													
(9)教育費	23,797,522													
(10)その他	4,559,678													
合計	84,292,292				1,153,440	31,217,139	687,731	794,408	878,266	11,834,278	2,162,880	133,020,434		133,020,434
(うち土地)	31,068,560				819,883	1,109,010	407,192	2,772	9,892	596,906	551,233	34,565,448		34,565,448
2 無形固定資産										4,589	7,694	12,283		12,283
3 投資等														
(1)投資及び出資金	1,015,370											1,015,370	278,627	736,743
(2)貸付金	150,259											150,259	134,161	16,098
(3)基金	5,343,795				34,703		140,616					5,519,114		5,519,114
(4)退職手当組合積立金														
(5)その他														
合計	6,509,424				34,703		140,616					6,684,743	412,788	6,271,955
4 流動資産														
(1)現金・預金	4,012,822	664,775	2,619	128,946	124,593	99,459	28,874	10,468	11,420	707,926	28,301	5,820,203		5,820,203
(2)未収金	664,961	80,386	51,992			5,666				109,818	12,348	925,171		925,171
(3)その他										17,333	3,133	20,466		20,466
合計	4,677,783	745,161	54,611	128,946	124,593	105,125	28,874	10,468	11,420	835,077	43,782	6,765,840		6,765,840
5 繰延勘定										12,750	459	13,209		13,209
資産合計	95,479,499	745,161	54,611	128,946	1,312,736	31,322,264	857,221	804,876	889,686	12,686,694	2,214,815	146,496,509	412,788	146,083,721
負債の部														
1 固定負債														
(1)地方債	23,148,531				168,410	18,941,312	7,003	265,619	415,652	4,486,482	420,960	47,853,969		47,853,969
(2)債務負担行為														
(3)引当金	4,335,901	82,852	9,206		9,206	248,555		9,206	9,206	312,995	46,029	5,063,156		5,063,156
(うち退職給与引当金)	4,335,901	82,852	9,206		9,206	248,555		9,206	9,206	312,995	46,029	5,063,156		5,063,156
(うちその他の引当金)														
(4)他会計借入金											134,161	134,161	134,161	
(5)その他														
合計	27,484,432	82,852	9,206		177,616	19,189,867	7,003	274,825	424,858	4,799,477	601,150	53,051,286	134,161	52,917,125
2 流動負債														
(1)翌年度償還予定額	1,683,716				16,554	774,678	908	5,741	9,157	232,670	39,368	2,762,792		2,762,792
(2)翌年度繰上充用金														
(3)他会計借入金翌年度償還予定額														
(4)その他		30,776	17,444							246,506	22,034	316,760		316,760
合計	1,683,716	30,776	17,444		16,554	774,678	908	5,741	9,157	479,176	61,402	3,079,552		3,079,552
負債合計	29,168,148	113,628	26,650		194,170	19,964,545	7,911	280,566	434,015	5,278,653	662,552	56,130,838	134,161	55,996,677
正味資産の部														
正味資産合計	66,311,351	631,533	27,961	128,946	1,118,566	11,357,719	849,310	524,310	455,671	7,408,041	1,552,263	90,365,671	278,627	90,087,044
負債・正味資産合計	95,479,499	745,161	54,611	128,946	1,312,736	31,322,264	857,221	804,876	889,686	12,686,694	2,214,815	146,496,509	412,788	146,083,721

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,541,612											11,541,612		11,541,612
うち利子補給に係るもの	25,153											25,153		25,153
うち損失補償に係るもの														

行政コスト計算書の用語解説

[行政コスト]

人にかかるコスト

人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されるので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上

物にかかるコスト

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）

移転支出的なコスト

扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費（定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし除いた額を計上）
普通建設事業費（他団体への補助金等）	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上

その他

災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費（利子分のみ）	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額（元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上）
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[収 入 項 目]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、地方譲与税」、利子割交付金」、地方消費税交付金」、ゴルフ場利用税交付金」、特別地方消費税交付金」、自動車取得税交付金」、地方交付税」、交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、分担金及び負担金」、使用料」、手数料」、財産収入」、寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の繰出金」、貸付元金収入以外の諸収入」について、現年度調定額を計上。その
収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、県支出金」、一般財源等」に区分した	
正味資産国庫(県)支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期末一般財源等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

平成13年度 行政コスト計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	人件費	4,035,825	20.8%	250,807	1,010,463	785,474	511,182	22,027	218,711	138,875	283,513	24,009	790,764		0	
	退職給与引当金繰入等	373,915	1.9%	23,238	93,619	72,774	47,360	2,041	20,263	12,867	26,267	2,224	73,262			
	小 計	4,409,740	22.7%	274,045	1,104,082	858,248	558,542	24,068	238,974	151,742	309,780	26,233	864,026		0	
物にかかるとコスト	物件費	2,947,215	15.2%	13,595	621,924	458,157	378,858	9,377	39,238	66,827	325,530	40,175	993,534			
	維持補修費	170,207	0.9%	0	1,334	9,989	3,585	0	6,031	0	123,072	2,009	24,187			
	減価償却費	3,292,825	17.0%	0	206,525	133,300	209,624	3,472	435,350	154,022	1,584,601	37,722	528,209			
	小 計	6,410,247	33.1%	13,595	829,783	601,446	592,067	12,849	480,619	220,849	2,033,203	79,906	1,545,930		0	0
移転支出的なコスト	扶助費	2,139,488	11.0%			2,132,002	0					7,486				
	補助費	1,810,510	9.3%	3,244	178,928	213,932	211,276	47,466	87,094	293,817	17,943	672,006	0		0	
	繰出金	2,067,374	10.7%		0	1,101,469	12,874	0	8,111	0	944,920	0	0		0	
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,737,114	9.0%	0	0	115,841	26,725	789	1,410,118	46,323	97,456	0	39,862			
	小 計	7,754,486	40.0%	3,244	178,928	3,563,244	250,875	48,255	1,505,323	340,140	1,060,319	672,006	132,152	0		0
その他	災害復旧事業費	0	0.0%										0			
	失業対策事業費	0	0.0%													
	公債費(利子分のみ)	799,976	4.1%											799,976		
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不納欠損額	15,391	0.1%													15,391
	小 計	815,367	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	799,976		15,391
行政コスト a	19,389,840		290,884	2,112,793	5,022,938	1,401,484	85,172	2,224,916	712,731	3,403,302	778,145	2,542,108	0	799,976	0	15,391
(構成比率)			1.5%	10.9%	25.9%	7.2%	0.4%	11.5%	3.7%	17.6%	4.0%	13.1%	0.0%	4.1%	0.0%	0.1%

〔収入科目〕

1 国庫支出金 b	1,764,182			24,693	951,594	12,708	0	0	0	754,209	0	20,978	0	0	0	0
b/ a	9.1%		0.0%	1.2%	18.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.8%	-	0.0%	0.0%	
2 県支出金 c	862,078			137,165	585,756	21,975	0	56,950	36,723	17,768	53	4,670	1,018	0	0	
c/ a	4.4%			6.5%	11.7%	1.6%	0.0%	2.6%	5.2%	0.5%	0.0%	0.2%	-	0.0%	0.0%	
3 一般財源等 d	18,446,963															
d/ a	95.1%															
収入 (b + c + d) e	21,073,223															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	632,011															
5 期首一般財源等	50,352,731															
差引 (e - a + f)	2,315,394															
6 期末一般財源等	52,668,125															

「一般財源等」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

平成13年度行政コスト

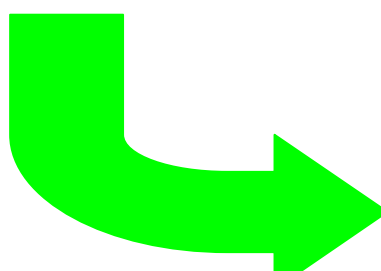
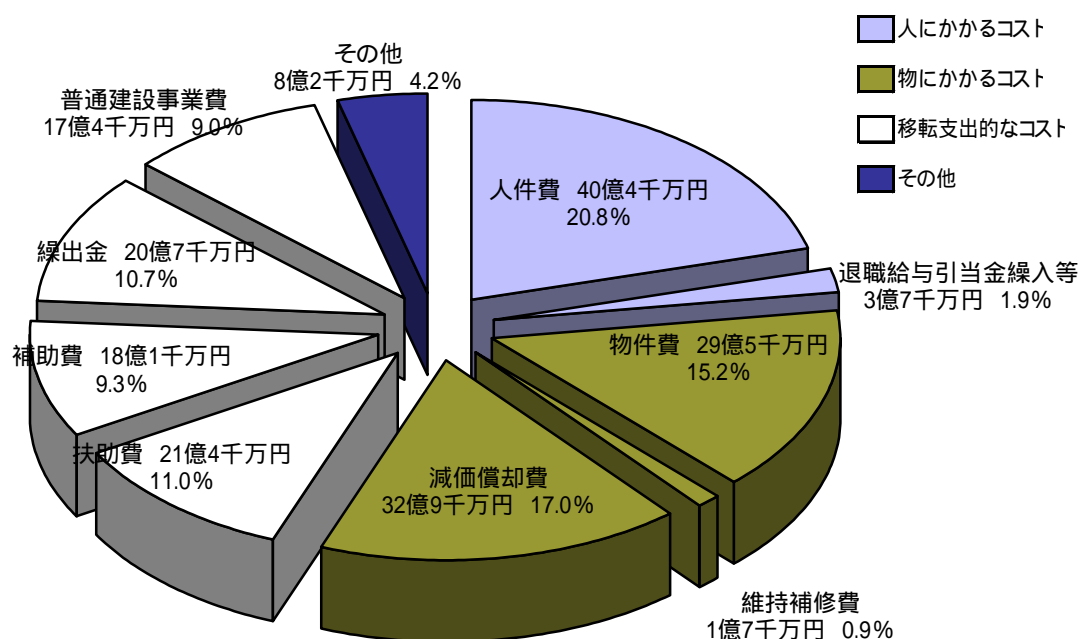
行政コストとは

当該年度においてバランスシート上に計上されない(資産形成につながらない)行政サービスに要した費用のことをいいます。

具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか、発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出も含まれています。

コスト費目別行政コスト

合計 193億9千万円

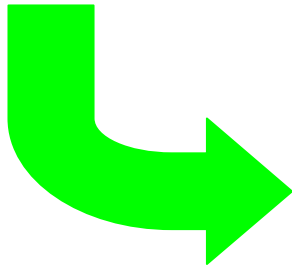
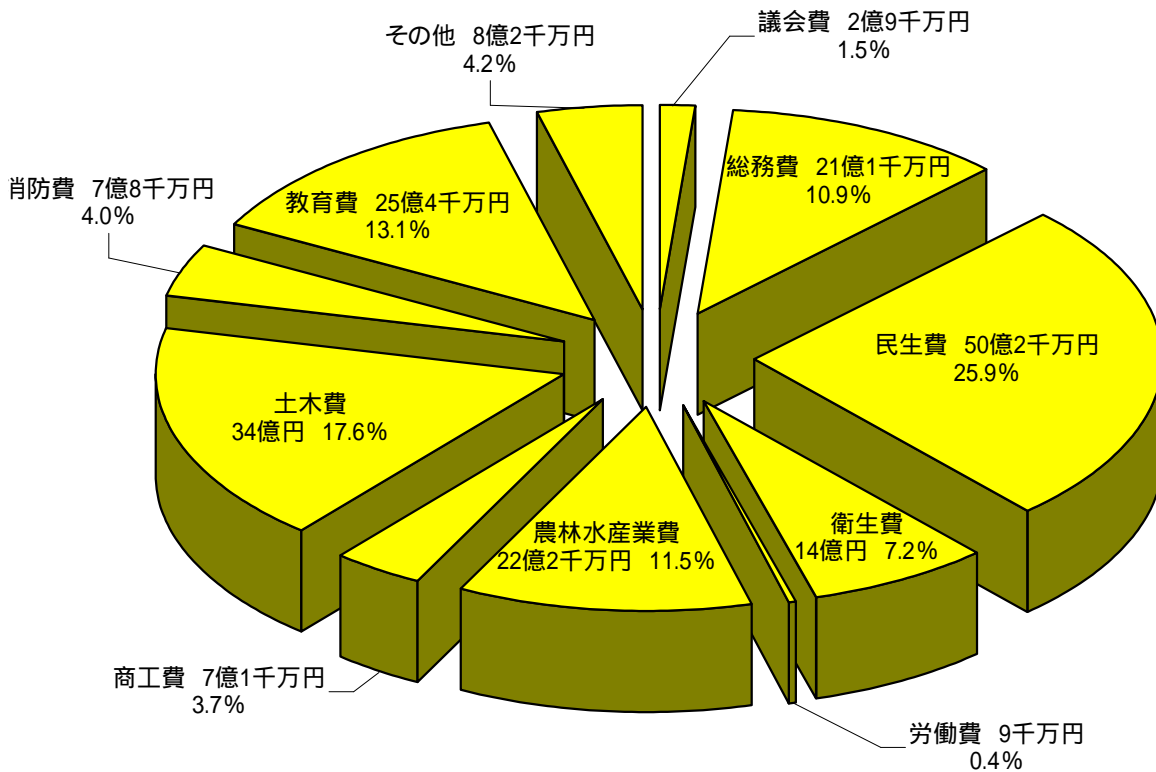


平成13年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

人口 66,890人 (H14.4.1現在)		
	()内は12年度	
人件費	60,335	(63,189) 円
退職給与引当金繰入	5,590	(8,749)
物件費	44,061	(42,776)
維持補修費	2,545	(2,293)
減価償却費	49,227	(46,084)
扶助費	31,985	(29,673)
補助費	27,067	(27,689)
繰出金	30,907	(28,685)
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	25,970	(13,950)
その他	12,190	(13,240)
全体	289,877	(276,327)

政策費目別行政コスト

合計 193億9千万円



平成13年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 66,890人 (H14.4.1現在)		
()内は12年度		
議会費	4,349	(4,686) 円
総務費	31,586	(33,510)
民生費	75,093	(71,239)
衛生費	20,952	(22,006)
労働費	1,273	(1,408)
農林水産業費	33,262	(19,938)
商工費	10,655	(7,919)
土木費	50,879	(50,655)
消防費	11,633	(12,280)
教育費	38,004	(39,446)
その他	12,191	(13,240)
全体	289,877	(276,327)

行政コスト比較表 (前年度比較)

行政コスト額は、昨年に比べ11億4千万円の増額となっているが、これは、国営飛騨東部第一土地改良事業の終了に伴う負担金の一括繰上納付の増(0円 8億円)法改正に伴う児童手当給付金の増(1億6千万円 2億3千万円)国民健康保険事業への特別繰出金の増(0円 1億円)飛騨 高山ふれあい21等補助金の増(0円 8千万円)豪雪に伴う除雪費用の増(7千万円 1億8千万円)等といったもので、こういった特殊事情の増額を除けば、コストは減少している。

コスト費目別

(単位:千円、%)

	H13	構成比	H12	構成比	差引
人件費	4,035,825	20.8%	4,172,887	22.9%	137,062
退職給与引当金繰入等	373,915	1.9%	577,779	3.2%	203,864
物件費	2,947,215	15.2%	2,824,815	15.5%	122,400
維持補修費	170,207	0.9%	151,406	0.8%	18,801
減価償却費	3,292,825	17.0%	3,043,281	16.7%	249,544
扶助費	2,139,488	11.0%	1,959,531	10.7%	179,957
補助費	1,810,510	9.3%	1,828,527	10.0%	18,017
繰出金	2,067,374	10.7%	1,894,315	10.4%	173,059
普通建設事業費	1,737,114	9.0%	921,200	5.0%	815,914
その他	815,367	4.2%	874,312	4.8%	58,945
(災害復旧費)	(0)	(0.0%)	(10,558)	(0.1%)	10,558
(公債費)	(799,976)	(4.1%)	(855,877)	(4.7%)	55,901
(不納欠損額)	(15,391)	(0.1%)	(7,877)	(0.0%)	7,514
計	19,389,840	100.0%	18,248,053	100.0%	1,141,787

政策費目別

(単位:千円、%)

	H13	構成比	H12	構成比	差引
議会費	290,884	1.5%	309,484	1.7%	18,600
総務費	2,112,793	10.9%	2,212,907	12.1%	100,114
民生費	5,022,938	25.9%	4,704,477	25.8%	318,461
衛生費	1,401,484	7.2%	1,453,218	8.0%	51,734
労働費	85,172	0.4%	93,011	0.5%	7,839
農林水産業費	2,224,916	11.5%	1,316,698	7.2%	908,218
商工費	712,731	3.7%	522,927	2.9%	189,804
土木費	3,403,302	17.6%	3,345,186	18.3%	58,116
消防費	778,145	4.0%	810,931	4.4%	32,786
教育費	2,542,108	13.1%	2,604,902	14.3%	62,794
その他	815,367	4.2%	874,312	4.8%	58,945
(災害復旧費)	(0)	(0.0%)	(10,558)	(0.1%)	10,558
(公債費)	(799,976)	(4.1%)	(855,877)	(4.7%)	55,901
(不納欠損額)	(15,391)	(0.1%)	(7,877)	(0.0%)	7,514
計	19,389,840	100.0%	18,248,053	100.0%	1,141,787

キャッシュフロー計算書の用語解説

租 税 徴 収 活 動	税、交付金として市に入ってくるお金に地方税を集めるためにかかる経費に対して収入した使用料などを加え、地方税を集めるためにかかった費用を差し引いたもの
徴 税 費	地方税等の賦課、徴収等に関する事務のために要した費用（ただし、普通建設事業費を除く）
サ ー ビ ス 提 供 活 動	市が行う行政サービスに対する経費、他団体への補助などのほか他の活動区分に属さない収入収支
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
物 件 費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維 持 補 修 費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
扶 助 費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補 助 費 等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計等において支出される経費（定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれる）
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
災 害 復 旧 事 業 費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失 業 対 策 事 業 費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公 債 費 (利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額（元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上）
資 本 整 備 等 活 動	道路や庁舎建設、財政調整基金への積み立てなど資本形成にかかる収入支出
普 通 建 設 事 業 費	道路や庁舎建設といった有形固定資産形成に要した費用
積立金（財政調整基金）	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金への積立金
積立金（除く財政調整基金）	特定の目的のために積み立て運用している基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけた額
財 務 活 動	起債の発行・償還等の借入・返済による収入支出など外部からの資本調達・返済に要した経費
公 債 費 (元金)	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の今年度返済分

平成13年度 キャッシュフロー計算書

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

租税徴収活動

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
徴税費 (除く普通建設事業費)	279,295	地方税	10,314,943
		地方譲与税	247,187
		利子割交付金	438,740
		地方消費税交付金	683,011
		ゴルフ場利用税交付金	21,000
		特別地方消費税交付金	570
		自動車取得税交付金	158,275
		地方特例交付金	321,146
		地方交付税	4,159,743
		県支出金	90,297
		使用料・手数料	6,112
		諸収入	2
計	279,295	計	16,441,026
		経費を除いた一般財源収入額	16,161,731

サービス提供活動

支出の部		収入の部	
人件費 (除く徴税費)	4,369,579	交通安全対策特別交付金	13,377
物件費 (除く徴税費)	2,855,315	国庫支出金	1,764,182
維持補修費 (除く徴税費)	170,207	県支出金	765,181
扶助費	2,139,488	使用料・手数料	635,946
補助費 (除く徴税費)	1,798,632	分担金・負担金・寄附金	520,981
繰出金	2,075,004	財産収入	143,088
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,737,114	繰入金	104,410
災害復旧事業費	0	諸収入	493,080
失業対策事業費	0		
公債費 (利子分のみ)	799,976		
計	15,945,315	計	4,440,245
		サービス提供活動による収支差額	-11,505,070

資本整備等活動

支出の部		収入の部	
普通建設事業費	6,058,516	国庫支出金	835,128
積立金 (財政調整基金)	84,297	県支出金	261,532
積立金 (除く財政調整基金)	961,955	使用料・手数料	0
投資及び出資金	736	分担金・負担金・寄附金	5,356
貸付金	1,200,150	財産収入	154,325
		繰入金	703,232
		繰越金	188,235
		諸収入	107,379
		諸収入(貸付金元金回収額)	1,150,519
計	8,305,654	計	3,405,706
		資本整備等活動による収支差額	-4,899,948

行政活動 (租税徴収活動 + サービス提供 + 資本整備等活動)

支出合計	24,530,264	収入合計	24,286,977
		収支差額合計	-243,287

財務活動

支出の部		収入の部	
公債費(元金)	1,606,832	地方債 繰入金(他会計借入金)	2,149,900 0
計	1,606,832	計	2,149,900
		財務活動による収支差額	543,068

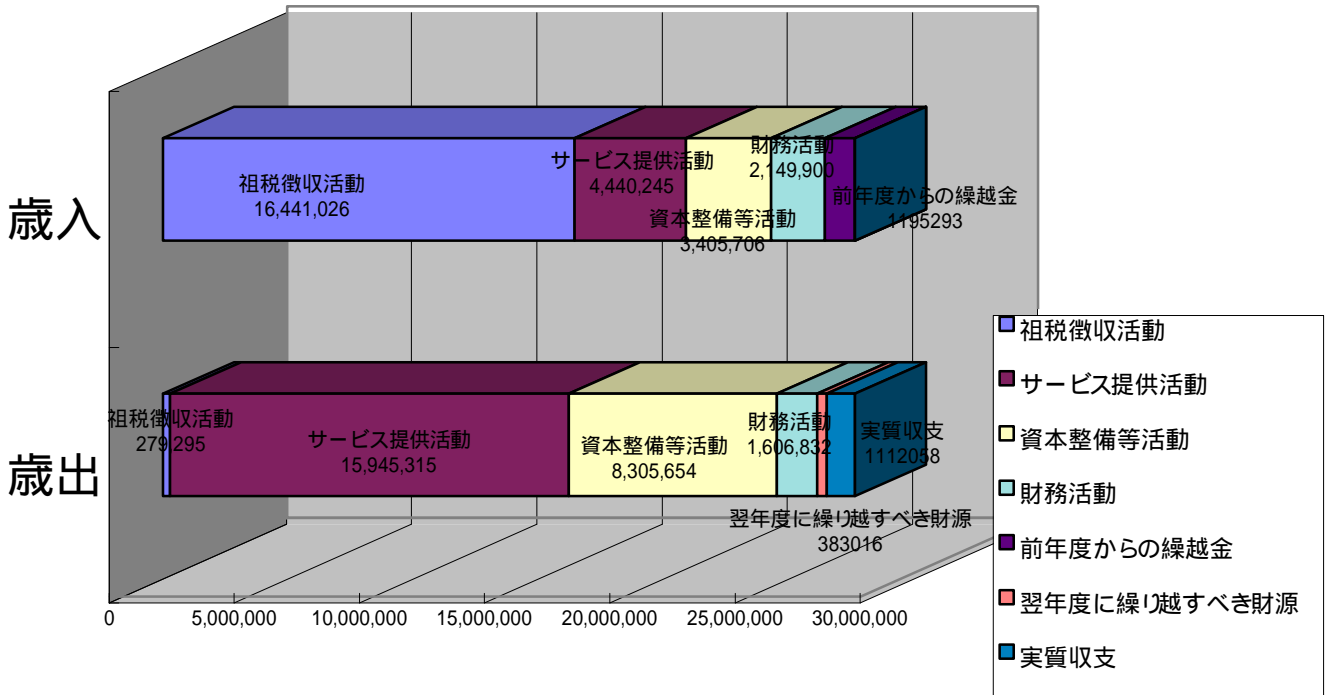
総括

支出合計	26,137,096	収入合計	26,436,877
		収支差額合計	299,781
		前年度からの繰越金	1,195,293
		形式収支	1,495,074
		翌年度に繰り越すべき財源	383,016
		実質収支	1,112,058

支出合計(決算)	26,137,096	収入合計(決算)	27,632,170
----------	------------	----------	------------

平成13年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことでその費用と財源の関係からの分析を行うことができます。



平成13年度 市民ひとりあたりの キャッシュフロー計算書

人口 66,890人 (H14.4.1現在)

(単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,175	245,792
サービス提供活動	238,381	66,381
資本整備等活動	124,169	50,915
行政活動	366,725	363,088
財務活動	24,022	32,141
総括	支出合計 390,747	収入合計 395,229
	収支差額合計	4,482
	前年度からの繰越金	17,870
	形式収支	22,351
	翌年度に繰り越すべき財源	5,726
	実質収支	16,625